



議会だより



《役場議場「終わりは新たな始まり」(委員撮影)》

町の魅力いっぱいの写真(jpgデータ)をお待ちしています。
メール gikai@town.noheji.lg.jp



野辺地町
ホームページ
(野辺地町議会)

PART
1

未来につなげる幸せのまち実現へ
議会の提言は予算にどう反映された? 2

PART
2

町民の声を背に
一般質問という名の政策提案 5~12

PART
3

全議員「12」の視点
新年度予算への期待と監視 14

提言1 野辺地町の魅力を守り育てる

・ふるさと納税記念品	158万円
・農業振興事業	400万円
・地域おこし協力隊インターン事業	108万円
・産直施設駐車場等整備工事	1700万円
・ホタテ養殖漁業者支援事業	570万円
・特産品販売促進事業実行委員会補助金	42万円

議会の視点
新たな町の魅力
町の伝統と文化



3月
定例会

検証!!

提言2 町民の暮らしを守り、人を育てる

・医療・福祉職子育て世帯移住支援事業	300万円
・お出かけ支援タクシー利用料金助成	417万円
・子ども・子育て支援事業計画策定	1136万円
・小中学校入学祝金	700万円
・消防ポンプ車更新	3641万円
・スクールバス更新	2014万円

議会の視点
町民生活の利便性
持続的な子育て支援



提言3 町内外の人々を野辺地町の広告塔に育てる

・地域おこし協力隊	160万円
・移住・定住関連ホームページ等制作	576万円
・移住支援事業	200万円
・結婚新生活支援事業	300万円

議会の視点
人口減少対策
皆が住みやすい



議会の提言は
予算にどう反映された？

令和4年度の決算審議、町民と議員の井戸端会議を経て、令和5年12月定例会で可決された『未来につなげる幸せのまち』実現へ更なる充実を求める決議』における3つの提言と新年度予算との関連をまとめてみました。

予算執行に価値を

議会が
注視

やりたいことはいっぱいでも財源には限りがあります。町民福祉の向上や町の未来のために必要とする施策であれば、積極的に事業化すべきです。町民の声からまとめられた議会提言が予算化され価値あるものになるよう注視していきます。

あわせて
見たい
読みたい



新年度予算の詳細は
「広報のへじ4月号」
をご覧ください

野辺地町議会の挑戦は続く



審議議案と賛否〔令和6年第1回3月定例会〕	
専決処分	
令和5年度一般会計補正予算（第7号） 7230万円増 総額94億7930万円 物価高騰対策として低所得世帯への給付金、ホタテ親貝確保に向けた緊急対策事業を実施。	承認
手数料条例の一部改正 関係する政令の改正により所要の改正を行うもの。	
令和5年度補正予算	
一般会計（第8号） 1430万円減 総額94億6500万円 事業の実績見込みによる。新たに子育て支援基金へ積立。	全員賛成可決
国民健康保険事業特別会計（第4号） 1億1490万円余り減 総額15億7396万円余り 事業の実績見込みによる。	
後期高齢者医療特別会計（第3号） 202万円余り減 総額 1億9615万円余り 事業の実績見込みによる。	
介護保険事業特別会計（第4号） 4955万円余り減 総額18億3213万円余り 事業の実績見込みによる。	
水道事業特別会計（第3号） 収益的収入及び支出の既決予定額に増減なし 事業の実績見込みによる。有形固定資産減価償却費の精査、事業実績による予算調整による。	
令和6年度当初予算	
一般会計 総額79億4千万円（前年度比5.4%減） （賛成）横浜議員、高沢議員、木戸議員、村中議員、五十嵐議員、戸澤議員、大湊議員 （反対）古林議員、中谷議員、野坂議員、赤垣議員	賛成多数可決
国民健康保険事業特別会計 総額15億6706万円余り（前年度比2.5%減）	全員賛成可決
後期高齢者医療特別会計 総額2億1337万円余り（前年度比9.2%増）	
介護保険事業特別会計 総額17億8284万円余り（前年度比0.5%増）	
下水道事業特別会計 総額3003万円余り（前年度比0.02%減）	
水道事業特別会計 収益的収入及び支出 2億8100万円（前年度比0.7%） 資本的収入 8500万円（前年度比183.3%増） 支出 1億9990万円（前年度比19.7%） ※不足額は現年度分損益勘定留保資金等で補てん	
条例の制定・改正	
課設置条例の一部改正 令和6年4月から税務課と会計課を統合し、税務会計課とするもの。	全員賛成可決
公共施設の暴力団等排除に関する条例の一部改正 コミュニティ防災センターの廃止、まかどスポーツセンター及び役場新庁舎の使用によるもの。	
庁舎の使用に関する条例の制定 新庁舎会議室等の使用方法及び使用料などを定めるもの。	
個人情報保護審査会条例等の一部改正 関係条例を整理するもの。	
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正 番号利用法の改正に伴い、所要の改正を行うもの。	
町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 議員報酬額を改めるもの。 （賛成）横浜議員、高沢議員、木戸議員、村中議員、五十嵐議員、戸澤議員 （反対）古林議員、中谷議員、野坂議員、大湊議員、赤垣議員	賛成多数可決
特別職の職員の給料等に関する条例の一部改正 町長、副町長及び教育長の給料の額を改めるもの。 （賛成）横浜議員、高沢議員、木戸議員、村中議員、五十嵐議員、戸澤議員、大湊議員 （反対）古林議員、中谷議員、野坂議員、赤垣議員	全員賛成可決
子育て支援基金条例の制定 多様化する子育て支援事業に対応するため、新たな基金を設けるもの。	
監査委員条例及び水道事業の設置等に関する条例の一部改正 地方自治法の改正に伴い、所要の改正を行うもの。	
町立諸学校使用料徴収条例の一部改正 閉校した馬門小学校の使用料規定を廃止するもの。	
まかどスポーツセンター条例の制定 旧馬門小学校講堂を社会体育施設に転用し、使用方法及び使用料などを規定するもの。 こども家庭庁設置法等の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令等の施行に伴う関係条例の整理 省令等の施行に伴い、関係する条例の改正を行うもの。	

次のページに続きます。（審議した議案が多く、議論も白熱しました。）

条例の制定・改正	
すこやか医療費給付条例の一部改正 配偶者暴力防止法等の改正に伴い、所要の改正を行うもの。	全員賛成可決
介護保険条例の一部改正 令和6～8年度の介護保険料を定めるほか、所要の改正を行うもの。	
指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部改正 省令の施行に伴い、所要の改正を行うもの。	
指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正 省令の施行に伴い、所要の改正を行うもの。	
水産基盤整備事業分担金徴収条例及び有戸漁港管理条例の一部改正 引用する法律の名称変更に伴い、所要の改正を行うもの。	
町営住宅条例の一部改正 配偶者暴力防止法等の改正に伴い、所要の改正を行うもの。	
空家等対策の推進に関する条例の一部改正 空家等対策特別措置法の改正に伴い、所要の改正を行うもの。	
人事・その他	
町道の路線認定 新たに1路線を町道として認定するもの。	全員賛成可決
町道の路線変更 町道2路線の幅員を変更するもの。	
財産の取得　ホイールローダ（8 t級）1台 取得価格　1496万円　　相手方　日本キャタピラー合同会社八戸営業所	
工事請負契約の一部変更 支障となる障害物の破碎工事等を行う。　　　請負代金　4億1360万円⇒4億4776万6千円	
副町長の選任 江刺家と夫氏の再任のため、同意を求めるもの。 （賛成）横浜議員、高沢議員、木戸議員、村中議員、五十嵐議員、戸澤議員、古林議員、大湊議員 （反対）中谷議員、野坂議員、赤垣議員	同意
教育委員会教育長の任命 新渡幹夫氏から退職の申出があったため、新たに小野淳美氏を任命するため同意を求めるもの。	
固定資産評価審査委員会委員の選任 藤谷大樹氏の任期が満了となるため、再任のため同意を求めるもの。	
人権擁護委員候補者の推薦 鈴木幹人氏、濱田美野氏、杉山光子氏、野呂信幸氏の再推薦のため、意見を求めるもの。	適任
議員・委員会提案	
統合小学校新築事業調査特別委員会の設置 統合小学校新築事業に関する審査及び課題の検証等を行うもの。	全員賛成可決
防災・減災対策検証特別委員会の設置 町の防災・減災対策に関する調査及び検証を行うもの。 （賛成）横浜議員、高沢議員、戸澤議員、古林議員、中谷議員、野坂議員、大湊議員、赤垣議員 （反対）木戸議員、村中議員、五十嵐議員	賛成多数可決
町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正 関連条例の整備に伴い、所要の改正を行うもの。	全員賛成可決

委員 員	副 委員 員	委員 長	委員 長	特別 委員会	赤垣 義憲	野坂 充	古林 輝信	戸澤 栄	五十嵐 勝弘	村中 玲子	木戸 忠勝	高沢 陽子	横浜 睦成	中谷 謙一	大湊 敏行	統合 小学校 新築 事業 調査 特別 委員会	新たに設置した特別 委員会を紹介します。

次回定例会は 6月5日（水）開会予定

6月6日（木） 一般質問
6月7日（金） 議案等審議

日程は変更になる場合があります。

一般質問で政策提案

町民の声を背に

町のさまざまな課題等について、町に方針等を聞くのが「一般質問」。3月定例会では、7名の議員が登壇し、町政への質問や提言を行いました。ここでは、ダイジェスト版でお知らせしています。詳細は会議録をご覧ください。（6月上旬調製完了予定）

CHECK



工夫と連携の地域産業

地域おこし協力隊の現状	木戸
まかど温泉スキー場再開に向けた再検討	中谷

誰もが学べる教育

少子化を見据えた統合小学校新築事業	赤垣
時代に即した子どもの対応	赤垣
学校給食費無償化と子育て支援の充実	大湊

住み続けたくなる生活環境

防災対策	木戸
災害時備蓄品の充実	村中
災害時の行政対応	赤垣
除排雪計画	大湊

メリハリのある行財政

人口減少対策	五十嵐
誰もが投票しやすい投票所	村中
行財政改革大綱	赤垣
当町の財政	赤垣
補助金等の効果検証	赤垣
重要課題とまちづくり総合計画	大湊
人材育成・確保基本方針	大湊
公約を果たせない現状	中谷
町民アンケートの実施	野坂

※議員名（網かけ）の項目は記事を掲載しています。

議論百出

町民の想いを声に表して賛同を獲得せよ

議案の審議では、賛否が分かれた場面もあり、激しい討論の応酬が行われました。それぞれの議員の主張をリアルにお伝えします。

一般会計当初予算

反対

赤垣義憲議員
拙速な事業費計上

統合小学校新築事業や学童保育棟新築事業に対する議論がなく、事業詳細が不明。

賛成

大湊敏行議員
子育て支援を早急に実施すべき

町民サービスを止めるわけにはいかない。当初予算は賛同すべき。

反対

野坂充議員
町政運営に問題

統合小学校、議員報酬及び特別職の給与については、町民アンケート実施後に提案すべき。

議員報酬及び費用弁償等の条例改正

反対

大湊敏行議員
慎重に検討を

これまで以上に議会活動を町民に示し、町民と一緒に考えていくべき。

賛成

五十嵐勝弘議員
議員なり手不足解消に

志ある若い人材が議員になれるように。近隣の議員報酬の平均額は妥当。

反対

赤垣義憲議員
増額できる財政状況ではない

現在の報酬額は過去の財政悪化によるものだが、それほど財政の改善に至らず。

賛成

木戸忠勝議員
子育て世代でも議員になれるよう

増額に当たって、全議員の活動で示すべき。

特別職の給料等の条例改正

反対

赤垣義憲議員
財政安定化のために

職員が懸命に経費削減してる中での経費増には賛同できない。

賛成

木戸忠勝議員
現在の経済状況に合わせて

今以上に働いていただきたい。

反対

野坂充議員
財政が改善されたいと思えない

職員のことを思えば、給料を増額するべきではない。

賛成

大湊敏行議員
報酬等審議会の答申を受け止める

議員報酬とは別に考えるべき。



人口減少対策に新たな施策を

豊かなふるさとを次世代へつなぐ(町長)

問 国立社会保障・人口問題研究所が発

表した将来人口推計では、青森県の2050年の人口は、39%減の75万4千人余りで、減少率は全国で2番目となっている。

当町の推計人口も、50%減の6千人余りとされ、町民の57%が65歳以上と予測されている。

県では、新年度予算に若者の県内定着を促す取組や施策を打ち出している。

当町においても、人口減少対策に向けた新たな施策の推進が急務であるが、どのように考えているか。

町長

移住定住者

を増やすための取組としては、空き家等バンク制度の活用で、空き家の情報提供を行い、町内への移住定住等を促している。登録された物件を購入した方へは補助金を交付している。

移住者への家賃補助は、若い世代の移住者に対して、一定期間家賃補助を行っている。

地域おこし協力隊制度を利用して、引き続き定住してもらうことも目指している。

子育てしやすい環境の構築では、こそだて応援ステーションふわふわを開設し、

妊娠期から子育て期

にわたる支援について、窓口を一元化したワンストップサービスを提供している。また、妊産婦を対象とした健康診査等に関する交通費を助成している。

高校生向けの短期講座を実施し、全国・東北大会に出場する町内の小学校から高等学校に在籍する個人・団体に対する補助金を交付している。



人口減少問題は全国的な問題として早急に取り組むべき課題です。当町においても報道されているような結果にならないよう新たな対策を講じていかなくてはなりません。



医療・福祉職の子育て移住支援金など、県と共同で事業を引き続き実施する予定です。

新たな施策として、空き家等バンクに登録している物件を成約された場合、家財処分費の補助金を交付する制度や、中学校に入学する児童生徒の家庭へ5万円を給付、結婚新生活支援事業費補助金の交付を検討している。



いがらし かつひろ
五十嵐 勝弘 議員

11 住み続けられるまちづくりを



避難所の見直しなど防災対策を

多くの避難所の確保が必要（町長）



問 能登半島地震を教訓に日本海溝、千島海溝沿いの巨大地震に備えることが重要と考えている。

巨大地震が起こった場合、インフラ設備も被災すると救助活動等が困難になると思うが、避難所の見直しなど防災対策をどのように考えているか。

町長 今回の能登半島地震の状況や、新型コロナウイルスの感染症対策を考えた場合、より多くの避難所を確保しておく必要があると感じている。

町や県の公共施設から選定するには限界があるので、今後は、関係団体や民間との連携を含めて、避難所数の確保に努めていきたい。

その際は、インフラに被害があった場合の避難所運営対策

として、電力や水道の供給経路の異なる場所や、地理上の違いがある場所など、避難所を確保する場所以についても考慮したい。

『野辺地町の避難所』

○屋内（8か所）

中央公民館、野辺地中学校、野辺地小学校、若葉小学校、旧馬門小学校、木明地区農作業管理休養施設、有戸地区学習等供用センター、県立野辺地高等学校

○屋外（8か所）

運動公園、野辺地中学校、野辺地小学校、若葉小学校、旧馬門小学校、旧木明小学校、旧有戸小学校のグラウンド、烏帽子グラウンド

日本海溝、千島海溝沿いの巨大地震に備え、行政と各自治会との地区避難所の見直しが必要だと思います。



問 任期中に途中脱退された隊員がいれば、その理由は。協力隊の理想と現実の相違を防ぐ取組と任期満了後のサポートは。

なる。

平成26年度から受入を開始し、8名中3名が任期中で家庭の事情等により脱退された。

任期満了後の隊員が町に定着できるよう、任期中から起業に関する補助金での支援や、新規就農者として独自のサポートを続けている。

町長 この制度は、地域力の維持・強化を図っていく取組で、活動期間はおおむね1年以上3年以下と

令和6年度からは、着任前から一定期間実際に従事し、定住・定着に向けた展望が描ける環境整備に努める。

地域おこし協力隊の現状は

定住サポート体制の充実を図る（町長）



11 住み続けられるまちづくりを

き ど ただかつ
木戸 忠勝 議員



災害備蓄品の充実を

提案の備蓄品は前向きに取り組む(町長)

問 災害時、避難所での生活は乳幼児や子ども連れでは厳しいものと推測される。

乳児用備品として粉ミルクや哺乳瓶があるが、哺乳瓶を清潔に保つための水も不足することが予想されることから、哺乳瓶用インナーバッグを災害備蓄品として検討できないものか。

備蓄食料品管理で工夫していることは。

町長 今回の能登半島地震の被災地において、断水で水不足が続く中での避難所運営の課題が浮き彫りとなった。

当町は、これまで哺乳瓶そのものを50個備蓄しているが、

提案のあった哺乳瓶用使い捨てインナーバッグは、水不足の時に大変有用なものと認識しており、備蓄に前向きに取り組んでいきたい。

備蓄食料品の管理については、消費期限に到達した飲料水は、手洗いや洗顔、トイレの洗浄に使用するため、保管している。

アルファ米が5年、フリーズドライが8年のものを備蓄しており、消費期限が迫ったものは、防災訓練や勉強会で試食したり、学校、各種団体に配布している。



『哺乳瓶用インナーバッグ』

透明な袋を哺乳瓶の中にセットして、粉ミルクを調乳する。ボトル本体の洗浄・消毒が不要となり、何度も清潔に授乳できるようになる。

能登半島地震を教訓に、半島地方である野辺地町の防災意識をより一層高めることが必要だと思います。また、投票所に入場された方が気軽に投票できるようになればと思います。

誰もが投票しやすい投票所を

従事者への啓発に努める(選挙管理委員会事務局長)

問 誰もが投票しやすい投票所の整備として、コミュニケーションボードや投票支援カードの事例があるが、投票率向上、町民の町政への参画のため、当町でも環境整備に取り組んでいます。

選挙事務局長 当町では、入口へのスロープの設置、また一部の投票所では土足での入場を可能にするなど、投票環境の向上に努めてきた。また、障がい者や

高齢者で支援が必要と思われる方へ介添えや代理投票など積極的に声掛けさせていたでいる。

昨年から設置したコミュニケーションボードが効果的に活用されるよう、投票所の入口又は受付等に分かりやすく掲示し、選挙事務従事者の配慮についても啓発していきたい。

むらなか あきこ
村中 玲子 議員



インクルーシブ防災の対策は

対象施設を指定できるよう努める（町長）

問 災害発生時には、職員のみならず、地域住民の協力も必要とされることが想定されるが、自然災害のみならず、原子力災害にも対応した町民の防災訓練は、誰一人取り残さないインクルーシブ防災の認識と福祉避難所の設置は。

町長 原子力防災訓練は毎年11月に県が主体となって実施される。原子力発電所から30キロ以内に目ノ越地区の一部が入っているため、地域と一体で独自の訓練も行っている。

インクルーシブ防災については、避難行動要支援者などの個別避難計画の作成に取り組んでいる。妊産婦や乳幼児、障がい者、高齢で単独では思うような行動ができない方など

災害時に誰一人取り残さないことは大切なので、根気よく関係団体と連携して作成を続けていく。

また、町が指定する福祉避難所は、現在1か所だけであり、受入対象者は、高齢者、妊産婦、乳幼児となっている。障がい者の受入準備が不十分であるため、今後、指定できる対象施設を増やしていきたい。



誰一人取り残さない避難対策は、誰一人取り残さない町政運営そのもの。限られた財源での効果的な行政を。今回の私の質問内容はネットでご覧いただけます。「赤垣義憲ブログ」で検索！



問 当初予算は、毎年度3億円以上の財政調整基金を繰り入れた予算編成が続ぎ、財源不足を想定した予算編成と受け取れる。

町長 歳出予算は通年予算なので、年度内に不足しないよう必要十分な額の予算配分を行っている。特に物価高騰や人件費が増加している中で、これまで以上に余裕を持った予算編成が必要である。一方で、歳入予算は、

過大に見積もらない

ことから、歳入予算が不足し、財政調整基金の繰り入れで賄うことで収支均衡予算を編成している。これまでの行政サービスを維持、向上しつつ、決算時点で基金の取り崩しを行わなくても済むよう事業の精査等を行う。



財政調整基金の取り崩しゼロに

決算時に取り崩さないよう精査（町長）



あかがき よしのり
赤垣 義憲 議員

町の重要課題と方向性は

重要なのは子育て支援対策（町長）

問 現在当町が抱える課題は。そして、最も重要視している課題は何か。

その課題解決に向けた町の方向性は。

町長 人口減少社会における子育て支援として、小中学校へ入学する児童生徒の家庭へ5万円を給付し、子育て世帯の負担軽減を図る。

農林水産業者への支援として、異常気象による影響により大きな被害を受けている事業者に対し、国や県などと連携して、これまで以上に支援していく。

統合小学校の新築として、学校生活における安全面、学習環境の快適性、衛生環境等に問題がある。関係人口の増加対策として、県外イベントの積極的参加と地域おこし協力隊の採用、体験ツアーの拡充などを展開する。

ごみの収集対策として、新年度からプラスチックごみの収集日を増やす。

行財政改革の着実な推進として、役場内のデジタル化や町民への各種手続の電子化を推進する。



これらは、町の将来像実現のための重要な課題だが、中でも、重要だと考えるのは子育て支援対策である。

国や県の取組と連携し、町独自の子育て支援対策の措置を講ずること、より子育てがしやすい環境を整えていきたい。

現在の町の最重要課題は「子育て支援対策」であると答弁いただきました。給食費無償化を突破口に、ほかの市町村に遅れを取ることなく、さまざまな支援策が実現するよう粘り強く働きかけていきます。

給食費無償化と子育て支援を

国・県と歩調を合わせる（町長）

4 質の高い教育をみんなに



問 先般の県の方針を受けて、給食費無償化を実施している自治体は、新たな子育て費用無償化事業を表明している。

当町の給食費無償化に対する考えと、新たに組み込まれる子育て費用無償化事業は。

町長 当町の給食費無償化については、先般、県の政策が公表されたので、それに同調した形で給食費無償化を進めている。

きたいと考えている。

新たに取り組む子育て費用無償化事業は、小中学校への入学祝金の給付を開始する予定で、子育て世帯の負担軽減を図っていきたい。

国や県で子育て支援策の拡充を推進しているの、歩調を合わせ、更に充実すべく、検討を重ねたい。



おおみなと としゆき 議員
大湊 敏行



公約を果たせない現状は

課題解決に強い気持ちを持っていた（町長）

問 まかど温泉スキー場の再開を断念し、公約を果たせない現状をどう考えているか。

町長 スキー場の復旧、再開は、町長2期目に向けて取り組むべき課題の一つに揭げてきた。

再開方法や経費負担について、事業者と協議を重ねてきたが、事業者から、今後の運営に係る人材を確保できるかわからない状況において、町に財政支援等で迷惑をかけるような回答はできない。との考え方が示された。

スキー場の再開には、施設所有者であり、運営のノウハウを持つ現事業者に主体的に関わってもらうことが不可欠だが、町の財政支援を受けて、復旧、運営する考えがない



ことが示され、また、今シーズンは、暖冬小雪の影響で、県内でも多くのスキー場が運営に苦慮している状況にある中で、多額の経費を投じること懸念する声も多く聞こえてきた。

町として現事業者との間での再開は困難である旨のお話をさせていただいている。

スキー場再開断念による選挙公約違反と、改めてスキー場再開の模索検討を要請したいです。



スキー場再開の再検討は

引き続き情報収集する（町長）

問 スキー場について、再検討の余地はまだ残っている。再開に向けての今後の対策は。

町長 スキー場の再開、運営に関心を持つ事業者がないか等、現事業者とともに情報を収集し、共有していく。



なかや けんいち
中谷 謙一 議員

町民の声をしっかりと聴くべき

開かれた町政運営に努める（町長）

問 特例条例の廃止及び条例改正によって、減額されている町長、副町長の給料及び議員報酬を新たに定める条例が提案されている。

町長の公約にあった、町民の声を聴いて町民ファーストの政治を目指すという姿勢からかけ離れている。提案前に町民アンケートを実施すべきでは。

また、統合小学校新築事業についても町民アンケートを実施し、町民の声を聴くべきと考えるが。

町長 現在、教育

長を除く特別職報酬等については、特例条例で減額措置を講じているが、これが設けられてから既に20年以上が経過している。

当時は、町の一般会計においてマイナスイ決算を出すといった危機的な財政状況だったこともあり、財政再建のためという大義名分があつて特例条例を制定した。しかし、適用期限を規定していなかったため、所期の目的が達成された後も、大義のないまま減額措置が続いている状況となっている。

改定に当たっては、上北郡内の当町を除く6町村の報酬額等の平均値を水準とし、その実施時期を令和6年4月1日としている。



今回の趣旨は、町長が公約に掲げていた町民の声を広く聴いて町民ファーストのまちづくりを行う姿勢に疑問があったので町長に直接聞いてみましたが、町民アンケートを実施する気はないという結果でした。



特別職報酬等の改定をする際には、条例の規定によって、町内の公共的団体の代表者など10名で構成する「特別職報酬等審議会」を開催し、意見を聴かなければならないこととしている。

審議会からは「改正の額及び時期とも妥当である」との答申をいただいていることから、今般、議

案として提出した。

報酬及び給料は、アンケートを実施して額を決めるものではなく、条例に基づき、審議会の開催という所要の手続を経た上で、その答申を受けて議会に提出するものと考えている。

統合小学校新築事業については、基本構想の策定に当たり、検討委員会を設置し、その答申を受けてパ



ブリックコメントを行い、町民の方々から広く意見をいただきたいと考えている。



の ざ か み ち る
野坂 充 議員



委員会レポート

建設産業保健衛生常任委員会

委員長 高沢 陽子

2/1

令和5年度高温（高水温）による特産品への被害状況は、へい死率として稚貝、新貝ともに50～70%台に多く見られます。町では、農林水産大臣にホタテガイ親貝の確保等への支援を要望したほか、ホタテガイ親貝確保に向けた団体への補助などを行います。

野辺地葉つきこかぶは、農家が農協への申告した内容として、推計被害額は約1億1800万円でした。今後、排水対策事業、農業振興の継続と土づくり及び品質向上の対策、栽培新技術導入支援事業を計画しています。

3/26

養殖ホタテガイ事業者の耳吊り作業を視察しました。事業者によって、量は昨年の3分の1とのことでした。



漁師さんたちへお声がけさせていただきました。

総務常任委員会

委員長 大湊 敏行

1/31

前回町からの説明を受け、委員会で更に調査が必要な事項について協議しました。「児童・生徒を取り巻く現状」では、「不登校対策の効果・検証」「別室登校児童・生徒の進学の格差と保護者の教育費支援」等について調査を進めることとしました。また、「ふるさと納税の現状」では、「寄附額増に向けた返礼品の展開」「複数のポータルサイトの使用とワンストップ申請」等について、調査を進めます。

議会改革検討特別委員会

委員長 赤垣 義憲

1/26

タブレット端末導入に向けて調査すべきこととして、使用及びセキュリティ関係のルールづくり、全議員が使用できるような取組、本会議での運営などについて、今後、視察による調査を進めます。

原子力エネルギー対策特別委員会

委員長 五十嵐 勝弘

2/15

日本原燃株式会社を訪問し、原子燃料サイクル施設の概要と現状、安全性向上に向けた取組の説明を受けました。



原子燃料サイクルを学ぶ。

全員協議会

check



協議・報告案件

2月14日

- ・庁舎等新築工事に係る進捗状況等
- ・野辺地漁港荷さばき施設改築工事
- ・野辺地まかど温泉スキー場
- ・第6次野辺地町行財政改革大綱（案）
- ・議会運営の申し合わせ（議員懇談）

議員は何してる？

26日 建設産業保健衛生常任委員会
15日 広報委員会
14日 定例会5日目（議案等審議）
13日 定例会4日目（予算議案審議）
11日 定例会3日目（予算議案審議）
3月 定例会2日目（一般質問）

28日 定例会1日目（提案理由等）
26日 県議会定期総会
20日 議会運営委員会
15日 原子力エネルギー対策特別委員会
14日 全員協議会
1日 建設産業保健衛生常任委員会

31日 総務常任委員会
26日 議会改革検討特別委員会
19日 郡議長会定例会
5日 広報委員会
1月 広報委員会



新年度予算への 全議員『12』の視点

野村町長の掲げる基本方針「未来につなげる幸せのまち のへじ」は、町民の期待に応えることができるか。議会では、それぞれの議員が考える課題から、今後の事業展開を注視していきます。



着実な町政で未来へ前進！



人口減少対策は急務



「子どもまんなか社会」へ



元気なまちづくりの促進



結婚、子育てが楽しい支援



修学旅行など教育費無償化

町の将来像を目指し、着実に事業を実施。社会人口減へ先手を！

町民参画のまちづくり

「まちづくり総合計画」の効果検証を進め、行政運営への反映を期待。

目に見える施策の実現を！

「未来につなげる幸せのまち のへじ」の実現に向け、きめ細かな情報発信を！

切れ目のない包括的支援策

子育て支援は、出生率の向上を通じた経済成長や社会の安定化に。

子ども・子育て支援の充実

「子ども基本法」に基づいて、子どもの人権を尊重し声を聴く政策を

給食費無償化で楽しい学校

「未来へ駆ける野辺地町」を目指し、特色ある事業を期待。

迅速な移住・定住の促進を



町の未来は産業の維持に



町債で将来負担が膨大



明確なビジョンで次へ！



町の少子化対策は今！



地域専業への支援事業



土木事業を増額して整備を

産業が停滞すると人口減少の加速化に。人は生活しやすい場所に住む。支援等の施策充実を。

住みやすさは子育て支援に

貯金を使い、借金をしないと収入と支出が同額にならない。支出削減の工夫を！

現在と未来を守る予算を！

学校給食費、保育料、高卒までの子ども医療費の無償化へ。

どうする？人口減少対策

予算の計上については、町民の声を広く聴き、ニーズを捉えるべき。

AIを活用したまちづくり

こかぶ農家、ホタテ養殖漁業者への支援事業の充実を。教育環境を充実させ、支援事業も実施を。

統合小学校新築事業

人口減少が続くが、祇園まつりの維持と継承を

道路補修など基盤整備を！

また、新たに特別委員会が設置されました。今後の課題に向き合い議員一丸となつて政策提言に向けて取り組んでまいります。

(村中)

広報委員会

委員長 大湊 敏行
副委員長 赤垣 義憲
委員 横浜 睦成
木戸 忠勝
村中 玲子
五十嵐勝弘

編集後記

桜前線も北上し、春の陽気につつまれる頃となりましたが皆さまお変わりありませんでしょうか。昨年の4月までは読む側でしたが、読んでいただく立場となつてから1年がたち、町民の皆さまにわかりやすく年齢層を問わずお読みいただけるようこれからも取り組んでまいります。

3月定例会では、昨年の高温被害を受けた農漁や漁業事業者への支援、高齢者や子育て支援に関する予算がつかしました。